

国大協、入試の抜本改革は、 “ 数年後 ” 実施を目指す ！ 当面は、「18 年度入試制度」を継承。 京大は、19 年度から全学「前期 1 本化」へ。

旺文社 教育情報センター

平成 17 年 7 月

国立大学協会(会長・相沢益男東京工業大学長；以下、国大協)は先ごろ、20 年度実施を目指して検討してきた入試制度の抜本改革について、当面は 18 年度入試制度を継承し、数年後の実施を目標に、17 年度中に新たに具体的な改革提言の検討に着手することを決めた。

現行の「分離分割方式」については、定員分割の単位と比率の自由化を求める大学が多く、大規模・有力大学では前期に定員を集中させる動きがみられ、「受験機会の複数化」「評価尺度の多元化」といった本来の意味を失う恐れがあるという。加えて、現段階では入試制度改革について国立大学全体の総意を反映させるまでには至っておらず、国大協は 20 年度からの改革を断念した。

国立大入試制度の変遷

国立大の入試制度については、国民的な教育制度の一環として、これまでに何度か改変されてきた。まず、その変遷を簡単にたどってみる(図 1 参照)。

< 1 期校・2 期校制 >

国立大を 1 期校(試験日 3 月上旬)と 2 期校(同、3 月下旬以降)の 2 グループに振り分け、受験機会を複数化した制度が、新制大学発足当初の昭和 24(1949)年度から昭和 53(1978)年度まで 30 年間続けられた。

1 期校、2 期校の大学はほぼ固定されており、その区分に偏り(旧 7 帝大は全て 1 期校、法学部は 2 期校にはないなど)や地域的な不均衡がみられた。そのうえ、2 期校における受験率の低さと入学辞退者の多さ、国立大学間の格差助長など、さまざまな問題点も指摘された。こうしたことから、昭和 54(1979)年度の共通 1 次試験開始に合わせこの制度は廃止され、国立大個別試験の実施方法は一元化されることになった。

< 連続方式 >

共通 1 次試験の開始とともに、国立大の受験機会が一元化したことへの不満や、2 次試験(個別試験)の多様化が不十分であるとの批判が出るなどして、受験制度の改善に迫られた。

その結果、昭和 62(1987)年度から、各国立大学・学部を A、B の 2 グループ(公立大は A、

B、Cの3グループ)に分け、A→B(→公立大C)の順で試験日を設定し、受験者は連続して2校(公立大を含むと3校)を受験し、合格者は合格大学のいずれかを合格後に自由に選ぶ(事後選択)ことができるようになった。

しかし、この「連続方式」の制度では2段階選抜による大量の不合格者や、大学・学部によっては大量の入学辞退者が出るなど、大学、受験生の間で混乱が生じ、社会的にも問題視された。

連続方式は、国立大では8(1996)年度まで、公立大では10年度まで、それぞれ分離分割方式(後述)と併用された後、廃止された(C日程は公立大中期日程として現在も継続)。

<分離分割方式>

平成元(1989)年度からは連続方式のほかに、同一募集単位の入学定員を前期日程と後期日程とに振り分ける「分割」と、前期日程の合格者が入学手続きを完了してから後期日程試験を行うという、前・後期日程試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」が導入された。この方式では、前期日程試験に合格して入学手続きを完了した者は、後期日程試験(当時の連続方式のB・C日程も含む)に出願、受験しても入学の意志がないとみなされて合格とならない。

複数合格を認めないのは、前述の1期・2期校制や連続方式の「事後選択」にみられたような混乱を防ぐため、入学者を受け入れる大学側が混乱なく入試業務を遂行できる工夫の表れといえる。しかし、受験生側からみれば前・後期の複数合格が認められず、完全な“分離”とはいえない面もある。

18年度入試 推薦・AO前提の「前期集中」へ

<「分離分割方式」弾力化の3本柱>

国立大の個別試験は9(1997)年度以降、募集人員を前期日程、後期日程に振り分ける分離分割方式に統一されてきた。

しかし毎年、前期日程の占める割合が高まっていく中で(グラフ1参照)、大学からは前期1本化にしたいとの要望も出ていた。こうしたことから国大協は15年11月、新課程入試初年度となる18(2006)年度入試について、次のように分離分割方式の弾力化を図ることにした。

分離分割方式を維持しつつ、

1. 募集人員の分割を行う単位は、募集単位に関わりなく原則学部とする。
2. 募集人員分割は、現行比率を基準に個別大学の裁量で弾力的に実施する。
3. 分割比率の少ない日程の募集人員に、推薦入学・AO入試などを含めることについては、これを妨げない。

受験機会の複数化、評価尺度の多元化の確保

上記の改革は、分離分割方式の理念である「受験機会の複数化」や「評価尺度の多元化」

が確保されることを原則とし、さらに各大学が「合理的な分割を実現する自由度を高める」という観点からなされた。定員分割が各大学の判断で弾力的に実施できることになり、学部単位でみて、推薦入試やAO入試の実施を前提に事実上、後期日程を廃止することも可能になった。

募集単位

募集単位についてはこれまで、学部全体ではなく、学科(専攻等)単位で募集するような場合であっても、「例外措置」(後述)を除き原則として前期日程、後期日程(定員が概ね30%以上になることを目標)に分割しなければならなかったが、18年度からは学部全体の募集人員を基に分離分割することができ、学科(専攻等)によっては前期日程のみ、後期日程のみの募集が可能となった。

なお、教員養成系などにおける募集人員10人程度以内の場合や実技を主とする芸術系、体育系では、従来から前期日程のみ、後期日程のみの募集で入試を行う「例外措置」が認められてきた。

<18年度は「前期集中型」急増>

先述のような分離分割方式の弾力化を受け、18年度入試は従来の「例外措置」に加え、「前期のみ」で入試を行う国立大学・学部が急増した。

18年度入試で全学部が「前期のみ」となる大学は筑波大-医学・体育・芸術、宇都宮大-国際、千葉大-看護、東京芸大-音楽、滋賀医大-医、岡山大-教育・法・薬、鹿屋体育大-体育など10大学14学部、「後期のみ」は東京芸大-美術の1大学1学部である(16年6月現在；表1参照)。

なお、これらの大学・学部は東京芸大を除き、推薦入試やAO入試を実施する。

19年度以降の入試改革

<19・20年度は、「18年度入試制度」を踏襲>

法人化に伴う、新たな入試改革

15年11月の分離分割方式に対する弾力化措置は、これまでに提起された種々の改革論議に十分応えうるものではないという。本格的改革の課題は16年4月の国立大の法人化とともに新たに設立された社団法人国立大学協会(以下、国大協)に委ねられた。国大協は、19年度以後の入試制度改革をまず検討することになった。

新たな入試改革の試みは、社会や教育制度の変容を背景としているが、より直接的には法人化によって提起された課題に応える必要性から生まれているという。つまり、法人化によって、各大学にはこれまで以上に自主性・自律性が確保され、“個性輝く大学”と“競争的環境”がより一層鮮明に生み出されるようになった。入試制度も、競争的環境の下で各大学の自律的な運営によって、“質の高い成果”をあげられるような改革が求められることになる。

19年度の入試改革

国大協は新たな入試改革について、「国立大学法人化後における入学者選抜についての基

本方針およびセンター試験の取り扱い等について検討するとともに、国公立を通じた我が国の大学入学者選抜のあり方自体についても検討し、国等に提言を行う」とする課題に応えるため、種々の調査・検討を行った。

各大学からは、現行の分離分割方式の大幅な自由化や日程の弾力化を求める一方で、現行方式の維持を主張するなど、意見は分かれたという。また、前・後期試験双方とも合格できるようにする「完全分離」を求める意見や、センター試験「5教科7科目」の制限緩和を求める意見も少数ながらあったという。さらに、センター試験に対しては、実施日や出題方法の改革、資格試験化といったセンター試験のあり方の抜本的再検討を求める意見のほか、地歴2科目受験等を求める意見などが寄せられたという。

これらの調査結果を検討した結果、入試制度における抜本的な制度設計の課題に直面していることが確認されたとして、検討に要する時間的制約から、「19年度入試については、18年度の方式を基本的には踏襲せざるを得ない」との結論に達したという（「平成19年度以降の国立大学入学者選抜に関する検討について(中間報告)」＜国大協、16年10月＞）。

なお、20年度以降の入試制度の抜本的な改革については、いくつかの改革モデルを提示するなどして各大学の意見調査を行い、17年6月の国大協総会で提示するとした。

20年度以降の入試改革

(1) 改革モデルに対する意見；

国大協は20年度以降の入試改革について、次のような改革モデルを提示し、各大学の意見照会を行った。

現行制度を維持する

分離分割方式は維持するが、定員分割の単位と比率を各大学の判断に委ねる（前・後期のいずれかに試験日程を一本化することを含む）

前・後期日程は維持するが、複数校合格を認めることを含めて自由化する

このうち、最も賛成が多かったのは、分離分割方式を維持しつつ、定員分割の単位と比率の自由化を求めるモデルだったという。ただ、受験機会複数化の形骸化・後退への懸念、旧1期校・2期校制化への懸念など、反対もしくは否定的な意見も一方にはあるという。

の現行制度の維持については、定員分割の単位と比率の一層の弾力化、前・後期の完全分離、日程緩和、大学の自由度の拡大などの改善を求める条件付賛成が多かったという。

の複数校合格を認めることについては、大部分の大学が否定的または反対だったという。

(2) センター試験について；

センター試験の地歴2科目受験については、日程の過密化への懸念と公民を含めて「社会」から2科目受験を望む条件付の賛成を含め、半数以上が賛成だったという。

センター試験の実施時期を1月中旬（1月13日から19日）の土・日に固定することについては、高校側の了解等の条件付を含めて大多数の大学が賛成。

難易度の異なる出題については反対が多く、賛成は条件付を含めても少数に留まったという。反対意見としては、資格試験化などの代替案がむしろ選択されるべきであるとするも

の、高校での学習の達成度を測る現行センター試験の意味が失われるとするもの、共通試験の意義が損なわれるとするものなど、種々の理由があげられているという。

センター試験に関する意見としては、資格試験化、地歴と理科における任意の2科目受験の可能化、複数回実施、試験実施時期の繰上げ、試験成績の本人への受験前通知の実現などが寄せられたという。また、センター試験の「ア・ラ・カルト方式」以後、科目数が拡大し高校での学習の基本的達成度を測るといった目的から乖離していることや、マークシート方式への疑問、センター試験業務の簡素化など、種々の問題点も指摘されているという。

(3) 秋季入学について；

大学への秋季入学については、条件付も含めた賛成派と、反対もしくは実現困難派とが2分されたようだ。

(4) 「定員分割の単位と比率の自由化」調査；

上記の調査結果から、多くの大学が分離分割方式を維持しつつ「定員分割の単位と比率の自由化」を望んでいることが判明した。

そのため国大協は、「定員分割の単位と分割比率の自由化を伴う分離分割方式」を採用した場合の定員分割比率について、20年度募集人員予定についての調査を17年4月に行った。

調査結果から、大規模大学の一部が前期日程に定員を集中することを含め、前期日程への定員集中が一層進む可能性が示されたという。こうしたことから、国大協は「定員分割の単位と比率の自由化」の実現が、「個別大学の定員分割がなくても、国立大学全体で受験機会複数化が実現すればよい」ということにつながる可能性があるとみている。

(5) 20年度入試は、18年度入試制度を継承；

国大協は、「定員分割の単位と比率の自由化」は明らかに昭和40年代からの入試改革、すなわち1期校・2期校制の問題克服、受験機会の複数化実現、連続方式の問題解決、選抜方式の多様化や評価尺度の多元化実現といった改革の基本的方向からは乖離する可能性を指摘している。そして、入試制度の歴史的展開を踏まえ、分離分割方式の本来の意味を失う恐れのある「定員分割の単位と比率の自由化」を特徴とする改革には、社会的な受容と国立大全体の総意の反映がなければならないが、現段階ではその域に達していないと判断した。

したがって、国大協は当面の措置として、「20年度以降の入試制度については、19年度と同様に18年度入試制度を継承せざるを得ない」ことを決定した(「平成20年度以降の国立大学入学者選抜改革に関する報告」国大協、17年6月)。

さらに国大協は、国立大の入試制度が国立大のみならず国民的に必要とされる公共的性格をもつことを十分に踏まえつつ、数年後の実施を目途に17年度内に新たな国立大の入試制度改革の提言を明らかにするための検討に直ちに着手すべきであるとしている。

<有力大学の前期集中化>

18年度入試で国立大の前期集中化が急増したことは先に述べたが、19年度入試において

も有力大学で前期集中化の動きがみられる。

京大；17年3月、「全学部で、19年度入試から分離分割方式の入学試験の後期日程における募集定員を0とする」旨の発表がなされた。これは単に分離分割方式をやめ、前期日程試験のみを実施するのではなく、分離分割方式に則って試験を実施することを意味している。つまり、定員「分割」は前期：後期＝10：0とするものの、前期日程試験と後期日程試験とを「分離」するシステム(大学側の入試業務を混乱なく実施できる工夫)には従うというわけだ。したがって、京大の前期日程試験に合格して入学手続きを行った場合、他大学の後期日程試験を受験しても合格にはならない。

同大では16年12月、19年度から全学共通の後期日程の試験問題を作成しないことを決めており、後期日程試験の実施や、現行では実施されていない推薦・AO入試実施の有無も含め、19年度入試については各学部の判断に委ねられていた。全学部とも現行どおり推薦・AO入試を実施せず、後期日程試験の募集を行わないことにした。ただ、後期日程試験の募集人員比率が比較的大きい教育学部(後期募集33%)では、前期を文系型(セ試＝6教科7科目<地歴・公民各1科目>、2次＝国語・地歴・数学・外国語)と、理系型(セ試＝5教科7科目<理科2科目>、2次＝国語・数学・理科・外国語)の2コースに分けて募集する模様。工学部の一部学科でも、数学・理科の配点を重視する方式を検討しているという。

国大協の方針に従えば、19年度入試は18年度を踏襲することから、後期日程の募集を0とした場合、推薦・AO入試で代替することになるだろうが、同大ではその予定はないという。

後期募集0の背景としては、京大では分離分割方式の理念が生かされていない現実がある。同大在学生への調査によると、過半数の学生が同一学部の前・後期日程試験を受験しており、後期は“敗者復活”的様相を呈しているという。また、教職員の後期募集に対する意識としても、入学者の質保証、同一学部における前・後期“ぶち抜き”受験、入試の過密スケジュールなどの問題点を指摘している。そして、教職員の半数近くが、後期日程試験は問題点が多く、廃止すべきだとしている。

東北大；19年度から、10学部のうち、医(医)・歯・工・農で後期日程を廃止する。同大の後期日程では他の有力大学を第一志望(前期日程受験)とする受験生が多く、入学後の自主退学者や、在籍しながら第一志望を再受験する“仮面浪人”が多いという。

後期日程廃止に伴い、医(医)・農ではセンター試験を課すAO入試を導入する。歯・工では既にAO入試を実施している。なお、農は現在実施している推薦入試も維持するという。

名大；19年度から、9学部のうち、教育・法・経済・情報文化・工の5学部で後期日程を廃止する。後期日程廃止に対しては、現在推薦入試を実施していない教育・情報文化を含め、19年度は推薦入試で対応し、受験機会の複数化等は維持するという。

このほかにも、後期日程廃止(推薦・AO入試で受験機会複数化等は維持)を検討している大学・学部は有力大学を中心にかなりあり、19年度以降の国立難関大受験は“実質1回”の一発勝負の色彩が一段と強まり、「大学全入時代」の到来とは裏腹に厳しい状況になりそうだ。

<東大でも、後期の“異才”学生に疑問>

東大は現在までのところ、現行の分離分割方式に対する具体的な改善策等について一切示していない。しかし、後期日程試験を見直す議論は以前からあった。『東京大学の経営に関する懇談会最終報告』(11年10月)によると、前期入試に対する評価は極めて高いが、後期入試に関しては“受験機会の複数化”に対する肯定的評価を除けば、積極的な評価は少ないとしている。この前提に基づき、入試方法改善の選択肢として次の3点を挙げた。

後期入試を廃止し、全体を前期入試に移す。

後期入試に何らかの変更を加える。

新たに「第3の入試」を導入する。

については、“受験機会の複数化”を受験生から奪うばかりでなく、国大協の方針に反することにもなり、当面は無理であるとしていた。

実際に検討すべきはとであると、懇談会では「現行の後期入試は“受験機会の複数化”という点では歓迎すべき点はあるものの、所期の目的である“学生の資質の多様化”がどこまで達成されたかは必ずしも定かではない」とし、「一部で入試成績と入学後の成績にマイナスの相関があること、一般に前期入試の入学者と比べ、大学での満足度が低いことなどが明らかになっており、後期入試の所期の目的からすればむしろ逆の結果が出ている」などと指摘。そして、「後期入試が必ずしも“異能・異才”型学生の増加に結びついていないならば、むしろ入試に割くエネルギーを増やすだけに終わっていることになる」などと断じている。

先の『最終報告』は、現行の後期入試のこうした欠点を補うものとして、あるいは新たな「第3の入試」として、面接試験、推薦入試など、アドミッション・オフィスが中心となって実施する入試(AO入試)等が考えられるとし、多面的な検討も行われてきたようだが、具体的な結論は発表されていない。

東大のこうした後期日程試験に対する評価は、京大の評価とほぼ同じであり、京大が19年度から推薦・AO入試なしで後期日程全廃に踏み切ったことは、東大の入試改革にも影響を与えそう。

入試制度改革と法人化

国立大の入試制度はこれまで、国立大が国の行政機関の一つであった時代から、国大協の自主的な改革によって社会的・公共的にも受容された、いわば国民的教育制度の一環として機能してきた。そして、法人化後も国立大の入試制度は公共的性格を持つことに変わりはないとしている。

しかし一方では、法人化に伴い、“個性輝く大学”づくりのために、入試制度においても現行制度の弾力化・自由化が一層求められることになった。

適正な“競争的な環境”の中で、各大学のアドミッション・ポリシーを具現化していくためには、これまでの規定された入試システムでは限界もあろう。各国立大学法人がそれぞれ

の大学を設置している現状では、入試制度といえどもどこまで統一的な規定ができるのか、疑問を呈する大学も少なくない。分離分割方式の定員分割の単位と比率の自由化、試験日程の緩和、前・後期試験の“完全分離”(複数校合格可)などを求める意見もそこにある。

抜本的な入試改革が先送りになった背景には、こうした理念と現実との齟齬にあらう。

また、国立大の入試制度が弾力化・自由化され、受験機会が拡大すると、受験競争の激化、志望大学・学部(学科)への目的意識の希薄化などを生じ、受験生にとっても混乱するなど懸念する声も聞かれる。

いずれにしろ、法人化になったとはいえ、国立大は国費(運営費交付金)で賄われている以上、国民である受験生や学生の視点に立ち、国立大としての役割を果たすべく、入試制度の改革・改善に努めるべきである。

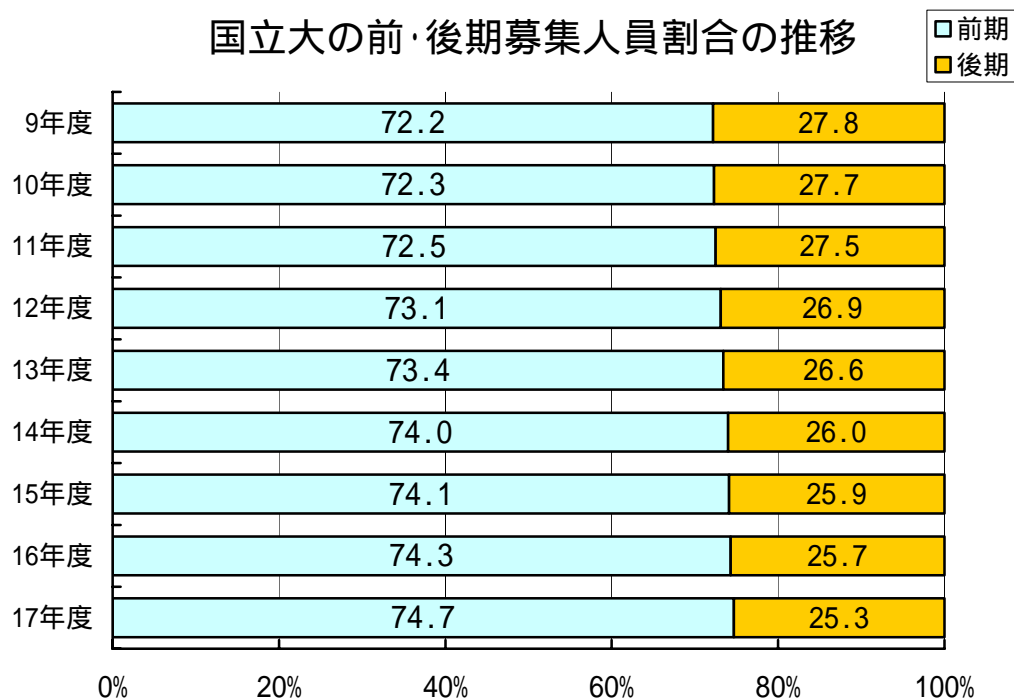
国立大の学部全体で「前期のみ」または「後期のみ」となる
18年度日程状況(16年6月現在) (表1)

日 程	大学-学部等
「前期」のみ	小樽商大-商(夜) / 筑波大-医学・体育・芸術 / 宇都宮大 - 国際 / 千葉大-看護 / 東京芸大-音楽 / 長岡技科大-工 / 豊橋技科大-工 / 滋賀医大-医 / 岡山大-教育・法・薬 / 鹿屋体育大-体育
「後期」のみ	東京芸大-美術

注) 東京芸大を除き、いずれの大学・学部とも推薦入試やAO入試を実施。

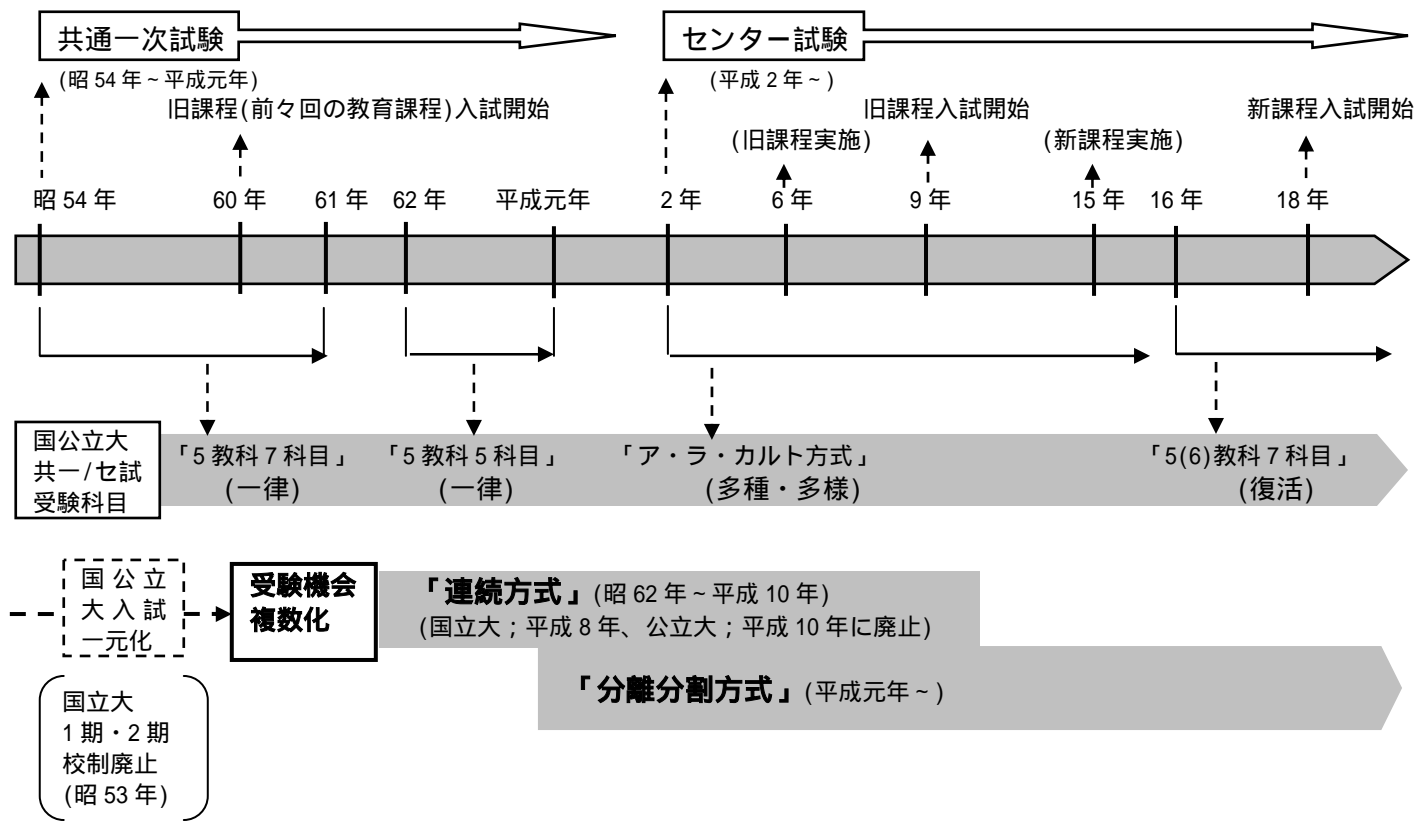
(グラフ1)

国立大の前・後期募集人員割合の推移



共通一次&セ試にみる国公立大入試の変遷

(図1)



* 「ゆとり教育」(昭53年度 ~)

* 完全学校週5日制(14年度 ~)

* 国立大法人化(16年度 ~)